



# トランプ政権と気候変動・エネルギー問題

350.org 事務局長 メイ・ブーヴィ

平成29年2月1日

## 350.orgとは

- 2008年に、『自然の終焉（The End of Nature）』の著者、環境活動家であるビル・マッキベン、そしてバーモント州ミドルベリー大学卒業生らのチームによって設立
- 現在、100人以上のスタッフが188カ国以上で活動している
- 350.orgの活動の最も重要なゴールは、化石燃料経済から再生可能エネルギー経済への変革を加速させること



# 炭素予算(カーボン・バジェット)

存在する回収可能な資源  
(未来技術で回収可能になる資源も考慮したもの)



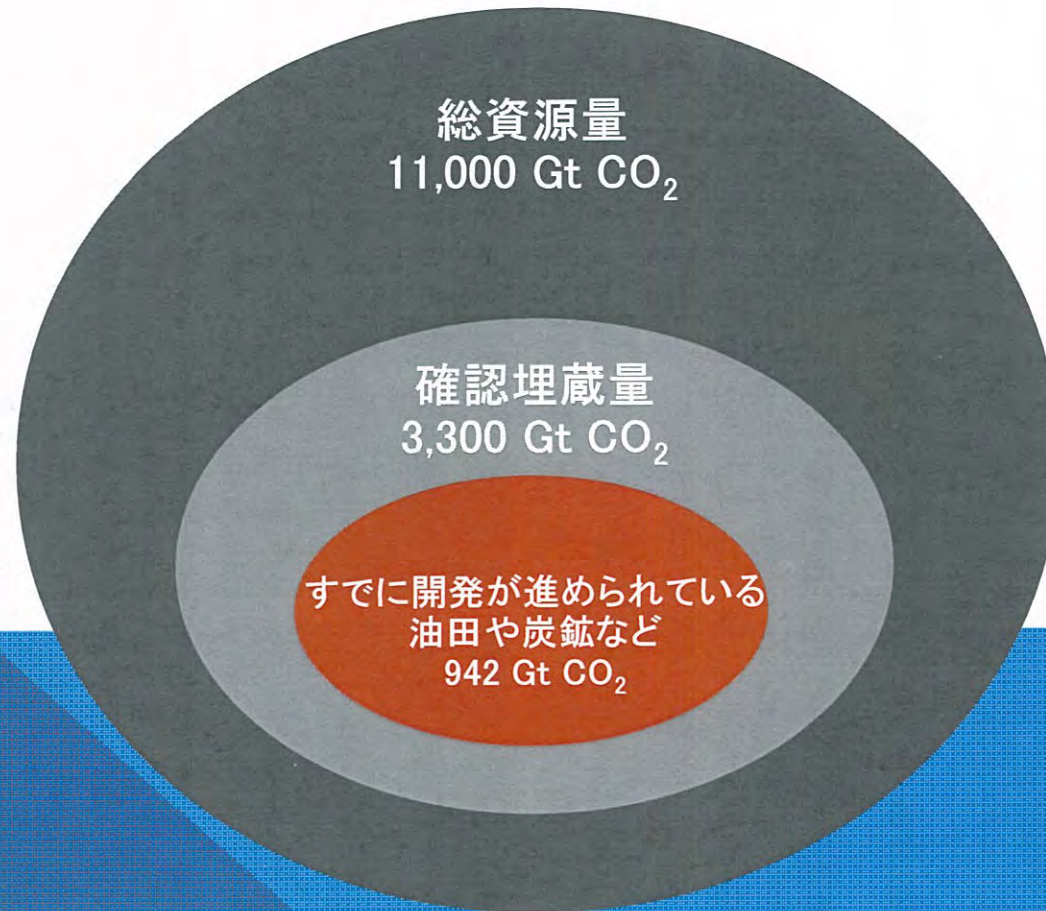
探索, 新たなテクノロジー

現在知られている、  
経済的に回収可能な量



油田・炭鉱開発、  
インフラ開発

現在知られている、  
すでに動いている  
油田や炭鉱

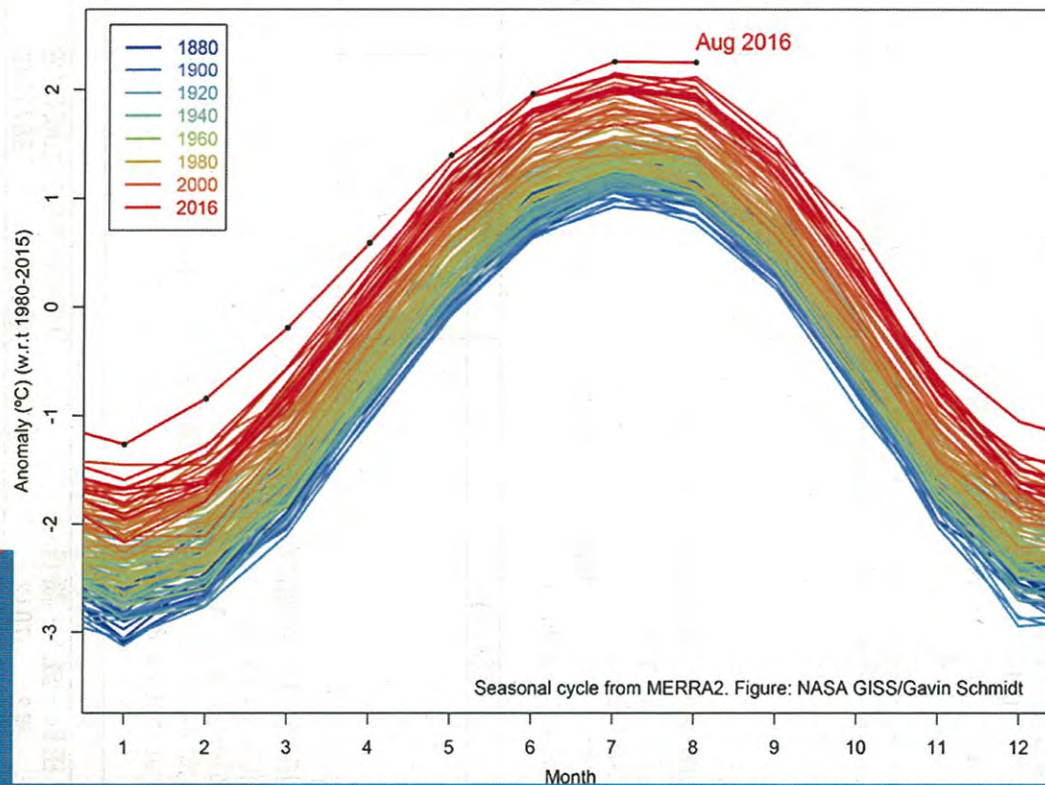


気温上昇2度  
未満  
達成のため  
の炭素予算  
843 Gt CO<sub>2</sub>

## 1900年代中頃とくらべて、すでに約1°C平均気温が上昇している

米航空宇宙局（NASA）と米海洋大気局（NOAA）は、2017年1月18日に2016年は世界の気温が3年連続で過去最高を記録した年だった発表

GISTEMP Anomaly (including seasonal cycle)



出典：米航空宇宙局（NASA）・米海洋大気局（NOAA）

## 350.orgの東アジアにおける焦点は石炭 (特に、石炭採掘の影響と、石炭融資の影響について)

日本のビジネスセクターと政府は、世界的なコールファイナンス(石炭投融資)における重要な投融資者である

⇒350.orgは、それがいかに「パリ協定に」反し、短絡的で有害かということをも日本のステークホルダーに伝える責務があると真剣に考えている



2017年1月インドネシアにてインドラマユ石炭火力発電事業によって、生活に悪影響を受けている住人の話を聞き取りを行っている様子

# トランプ政権のエネルギー・気候変動政策に関連する主な動き

- ・ キーストンXLとダコタ・アクセス石油パイプラインの建設計画を再開させるよう大統領令を署名
- ・ スコット・プリットやエクソンのCEOレックス・ティラーソンのような気候変動否定論者や石油業界の大物を我々の気候変動政策を管轄する省庁の長に任命
- ・ 環境関連の政府機関にかん口令



## 1月24日ホワイトハウス前ダコタ・アクセス・パイプライン抗議集会

トランプ大統領が「ダコタ・アクセス・パイプライン」を含む石油パイプライン建設推進の大統領令に署名したことを受け、ホワイトハウス前で1,000人以上が参加した抗議集会が開かれた



米企業・団体630超、トランプ氏にパリ協定順守を要請

**BUSINESS BACKS  
LOW-CARBON USA**



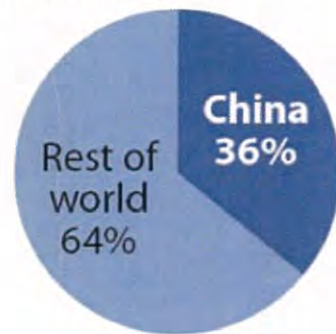
ナイキやデュポンなどの米大手企業も含む



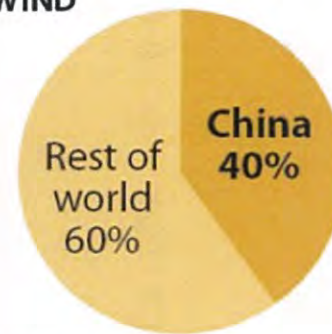
中国政府は2017年1月5日、2020年までに少なくとも3610億ドル(約41兆9000億円)を再生可能エネルギー関連に投下する方針を発表

### China's Share of Global Renewable Capacity Growth, 2015-2021

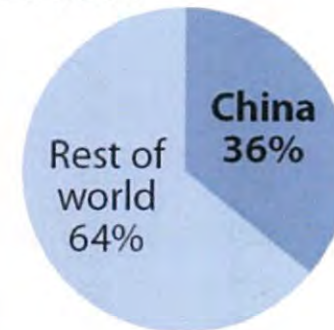
HYDROPOWER



WIND



SOLAR PV



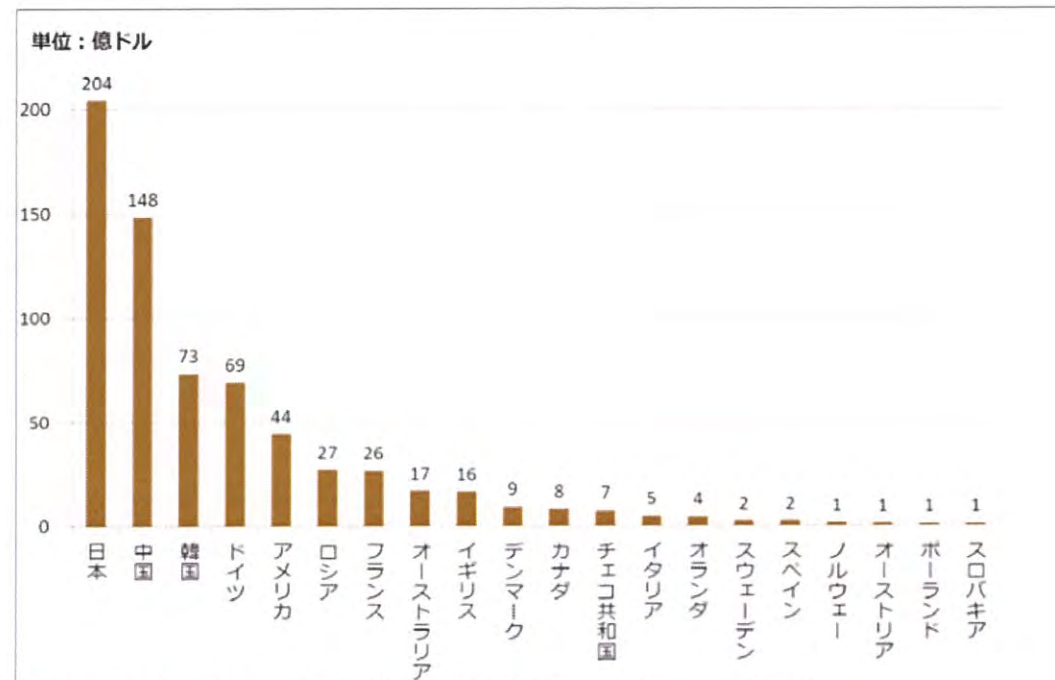
出典:エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)

中国の再生可能エネルギー事業は、前年比60%増で過去最高の320億ドル(3兆7000億円)に達し、クリーンエネルギーの国際市場における同国のリーダーシップを示す形となった

# 日本は世界で最大の石炭投資家？

2015年NGOによって発表された『隠された石炭支援』調査報告書によると、日本は、8年間で合計204億ドル（約2兆円）の支援を提供しており、最大の石炭支援国である

図表2：石炭に対する国別の公的支援額（2007～2014年合計）

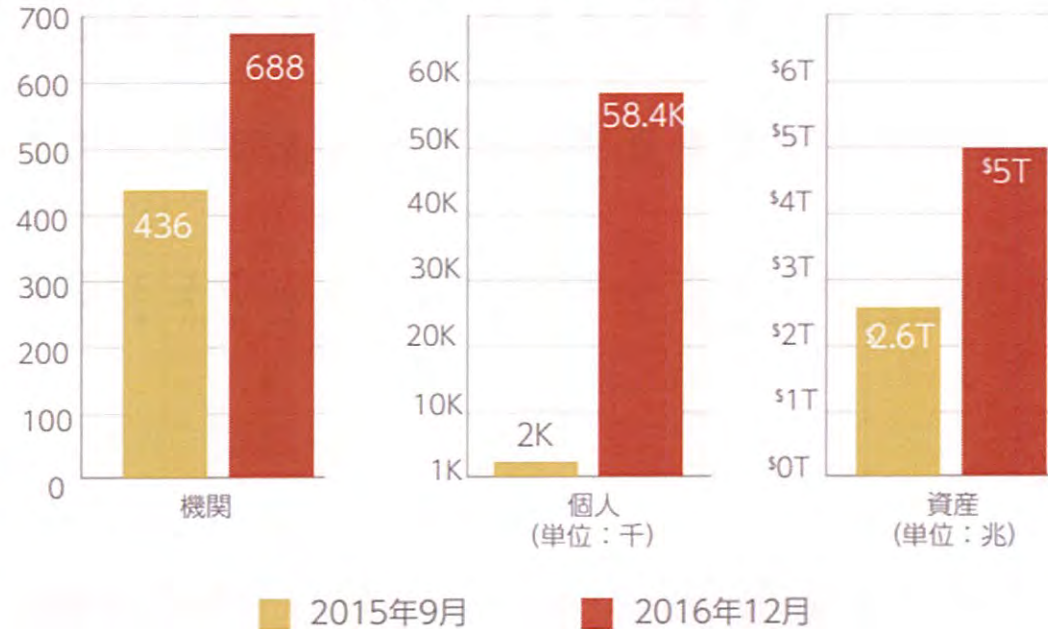


出典：Natural Resources Defense Council, WWF, Oil Change International

# 「世界に広がる、化石燃料からの投資撤退(ダイベストメント)と自然エネルギーへの投資動向)調査報告書(資料3)」

(Arabella Advisors, 2016年12月)

ダイベストメントへの世界的なコミットメント(確約)は、76か国の688機関に達し、その運用資産総額は5兆ドル(約580兆円)に相当する

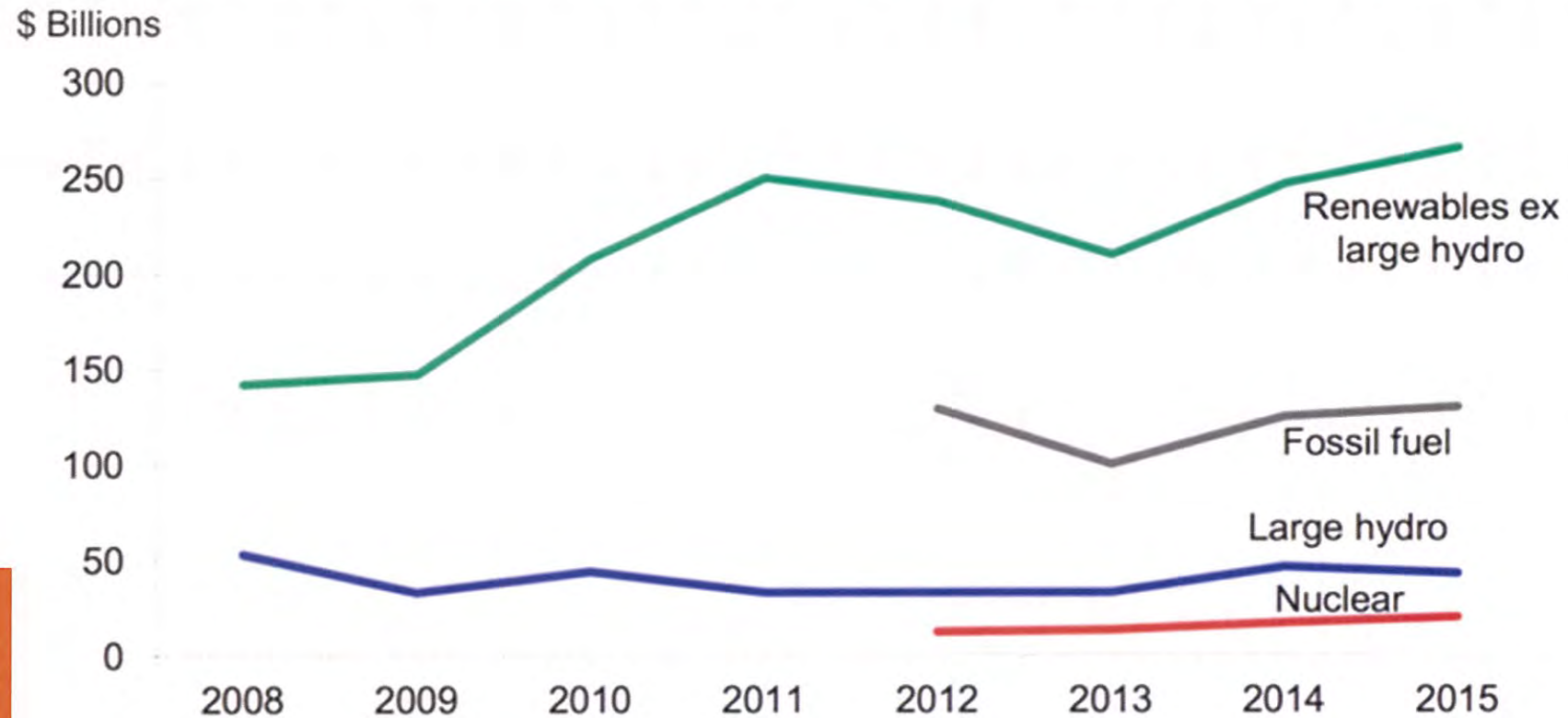


出典: Arabella Advisors

アイルランド国会は同国の総額90億米ドル(約1兆円、1 \$=115円換算)の戦略的投資基金(Strategic Investment Fund)から、石炭、石油、ガスの資本を撤退させる法案を2017年1月26日に可決(資料4)



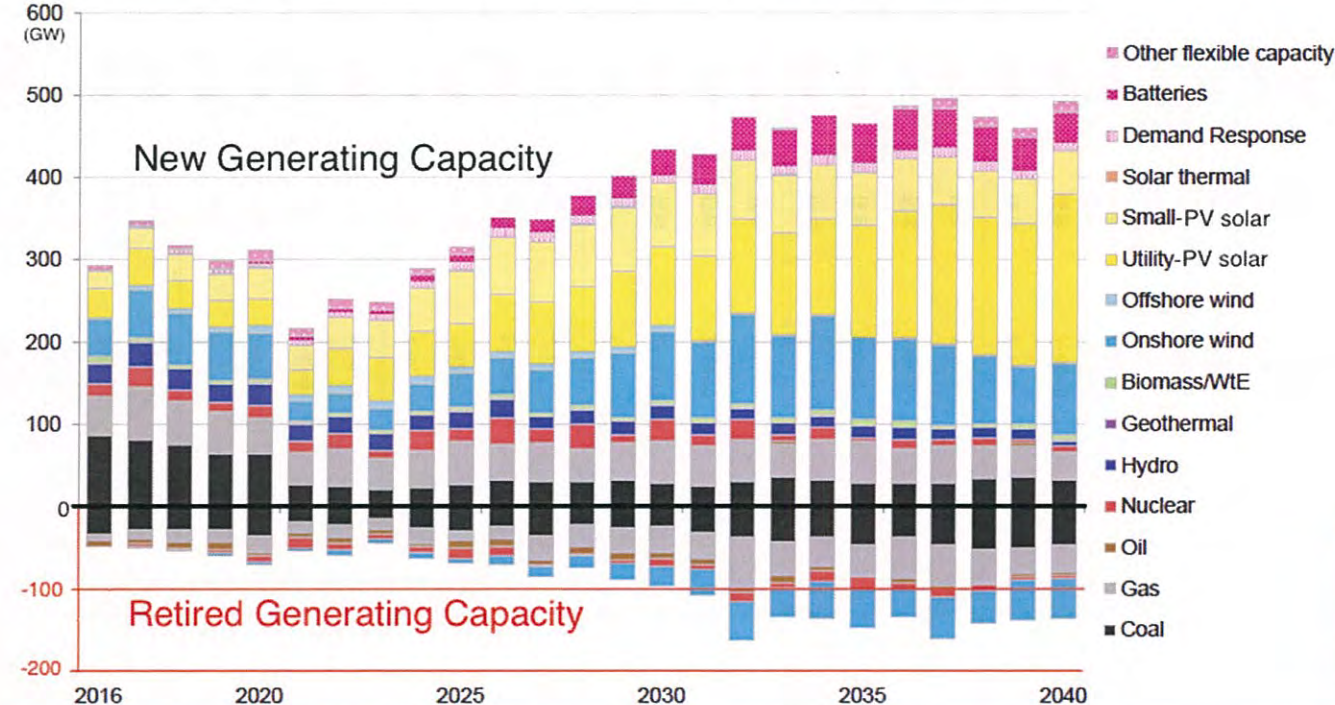
UNEP(国連環境計画)とブルームバーグのレポート(New Energy Finance)によると、再エネへの投資は2015年、総額2860億米ドル(約32兆円)であった



出典: Bloomberg New Energy Finance 2016)

# 再生可能エネルギー、31年に天然ガス抜き米最大の発電源に Solar Will Soon Dominate

Over the next 25 years, 68% of new electricity capacity will be renewable



出典: Bloomberg New Energy Finance

## ダコタ・アクセス・パイプラインへ日本の金融機関は巨額な投融資を行っている

- 米国NGOの調査によると、みずほ銀行が5億9千万ドル（約661億円）、三菱東京UFJ銀行が5億4千8百万ドル（約614億円）、住友三井銀行が2億6千5百万ドル（約297億円）、そして日興証券が1億2千万ドル（約134億円）の投融資を行っている
- 合わせると、日本の金融機関がダコタ・アクセスのプロジェクトへの融資額の約半分を出している



# 日本は何をすべきか

- 石炭への投融資から手を引くべき
- 化石燃料からのシフトを達成すべき

それによって：

- 資金が再エネ開発にまわって、日本の東アジアにおける技術大国としての地位を向上させられる
- 日本をより政治的にも経済的にも前向きな立場に持っていくことができる

